

令和2年度指定管理業務に関する事業報告書（デイ）

施設名 京都市仁和老人デイサービスセンター

1 施設の管理運営

- ・介護保険法に基づく通所介護事業の実施
- ・京都市総合事業（介護予防・日常生活総合事業～介護予防型デイサービス、短時間型デイサービス）の実施
- ・京都市配食サービス事業の受託

（参考）今後実施予定の指定管理者提案内容

2 事業実施内容

- ①通所介護・介護予防型デイサービス・短時間型デイサービス事業とこれに伴うサービス提供（食事・入浴・機能訓練・レクリエーション・送迎・相談業務などの提供）
- ②通所介護計画に基づく個々の利用者の生活支援を目指したサービス提供、個別機能訓練計画に基づく個別機能訓練の実施
- ③レクリエーション等、小グループ活動の実践による心身機能の向上、生活充実のための支援
- ④個々の利用者に対する相談援助と関係機関（ケアマネジャー、医療機関、地域包括）との協議
- ⑤職員に対する内外研修
- ⑥ボランティアの積極的な受け入れ
- ⑦子育てサロンや小学生・大学生の受入などを通じた多世代交流
- ⑧実習生の受け入れ（看護学校、介護等体験、チャレンジ体験）
- ⑨サービス向上に向けた取組として、ユーザーアンケートの実施と第三者評価の受診
- ⑩生活困窮者自立支援法にかかるチャレンジ就労体験事業の受け入れ
- ⑪併設地域包括との連携による、被虐待者となっている利用者への支援

（参考）今後実施予定の指定管理者提案内容

（参考）自主事業内容

3 サービス提供状況

施設長：1名 生活相談員：2名 看護職員：5名 介護職員：10名
機能訓練指導員：1名 運転手：4名 調理員：6名
その他の職員（ジョブコーチとの連携による障害者雇用）：1名

（参考）今後実施予定の指定管理者提案内容

4 市内中小企業への発注に対する考え方

本会においては、本会経理規程により、100万円以上に関しては、一般競争入札に付することとし、100万円未満の委託業務に関しては、随意契約としています。一般競争入札の場合は、市内中小企業も含めて広く公募し、随意契約では、市内中小企業にも配慮し、見積もり合わせを行っています。

5 施設の利用状況(施設の稼働率, 利用者数, 事業参加者数など)

(1) 延べ利用者数(実績値)

9,532 人

(2) 実利用者数(実績値)

1260 件

(3) 収支実績

ア 令和2年度収入状況(単位:円)

介護保険収入	86,860,364
利用料収入	8,514,443
委託料収入	
補助金収入	
寄付金収入	
雑収入	
その他	13,666,333
収入計	109,041,140

イ 令和2年度支出状況(単位:円)

人件費	73,165,026
事業費	15,746,388
委託費	
小額修繕費	
その他	20,126,749
支出計	109,038,163

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

◆施設利用者アンケート(令和3年1月実施)
【方法】施設、職員の対応等について、4段階評価で実施
【設問数】11問
【回答数】50名(回収率54.3%)

(2) 利用者満足度把握の結果

◆施設利用者アンケート
・利用者満足度:満足82.0%、やや満足4.0%、やや不満0%、不満0%、無記入14.0%
・職員の言葉使いや態度:
満足76.0%、やや満足10.0%、やや不満0%、不満0%、無記入14.0%
・職員のあいさつ:満足80.0%、やや満足10.0%、やや不満0%、不満0%、無記入10.0%
・食事の満足度:満足86.0%、やや満足4.0%、やや不満0%、不満0%、無記入10.0%
・おやつ喫茶満足度:満足76.0%、やや満足18.0%、やや不満0%、不満0%、無記入6.0%
・レクリエーションの満足度:満足66.0%、やや満足16.0%、やや不満2.0%、不満0%、記入16.0%

(3) 意見等への主な対応状況

回答結果については、職員会議で意見交換および改善方法について話し合いを行った。
アンケート結果は集約し、原文のまま公表し、コメントを付けて全利用者・ご家族へ配布。

7 その他特記事項

(1) 社会福祉協議会事業所による「協働事業」

社協運営の上京区内の事業所が協働し、地域活動への参画を例年行っています。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、企画のための会議開催のみとなりました。

(2) 貸館事業

地域団体やサークル活動の場として貸館事業を行っています。
例年は、定期的な利用がありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、相当の間、貸館事業の休止を余儀なくされました。

8 評価（指定管理者自己評価）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、年度当初より、利用控え等により利用が大きく減少しました。感染予防対策をはじめとして、衛生管理の徹底、職員教育を重ね、安心・安全にご利用して頂けるよう努力を重ねてきました。結果として、延べ利用者数が前年をわずかに上回りました。実利用者は減少(前年度比-6.4%)となりました。
ユーザーアンケート、苦情、事故等の振り返りを重要視し、ご利用いただいた声として、事業所の課題を明らかにする機会としました。
これからも、より質の高い事業所を目指す継続的な取組として、人材育成、質の向上の取組、障がい理由とする差別の解消に向けた職員研修にも取り組んでいきます。